

政策分野等	1 防災・生活安全	更新日	令和8年6月4日
施策等	1 防災・減災対策の充実	担当部	上下水道部
基本的な方向性等	2 災害による被害を最小限とするため、公共施設等の耐震化や防災設備の充実、避難所の生活環境の向上を図るほか、災害発生時における迅速かつ円滑な対応を行うための総合的な防災・減災体制を整備します。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 （決算）	8年度 （予算）		
1	上水道管路耐震化整備事業	継続	320,324	515,337	○	水道工務課
2	下水道管路施設耐震化事業	継続	51,438	176,000	◎	下水建設課
3	マンホールトイレステム整備事業	継続	14,726	13,860	◎	下水建設課
4	浄化センター・ポンプ場耐震補強	継続	0	109,650	◎	浄化センター
事業費合計			386,488	814,847		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	公共施設の耐震化率（％）	96.8 （2022 年度）	98.0 （2026 年度）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	◎	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	1 東山ポンプ場から各配水場への送水管路の耐震管布設工事を完了した。 2 雨水管渠耐震診断、汚水人孔の耐震補強実施設計と耐震補強工事を行った。 3 保健センターにおいて、災害時にマンホールトイレが使用可能となった。 4 耐震化により、地震時に主要施設の機能確保とともに、職員等の人命を守ることが期待される。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	1 基幹管路はルートを決定し事業を推進する。また、各防災拠点までの耐震化を進めるとともに、上下水道耐震化計画に基づき、避難所までの耐震化を進める。 2 耐震診断結果に基づき、耐震性能が不足する管路施設を補強することにより、地震に見舞われても、流下機能と緊急輸送道路の交通機能を確保する。 3 福祉避難所への影響を最小限におさえ、施設管理者との調整を図りながら整備を進める。 4 スtockマネジメント計画等と連携・調整を図り、施設の耐震化・施設管理の最適化を目指す。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度		整理番号	1-1-2-1	
事業名	上水道管路耐震化整備事業				最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	水道法第2条、第2条の2				担当課	水道工務課	
関連計画	春日井市水道事業経営戦略 上下水道耐震化計画			関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全			基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 防災・減災対策の充実					
	基本的な 方向性等	2 災害による被害を最小限とするため、公共施設等の耐震化や防災設備の充実、避難所の生活環境の向上を図るほか、災害発生時における迅速かつ円滑な対応を行うための総合的な防災・減災体制を整備します。					
目的・ 事業概要	【目的】 ・自然災害発生時の大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減するため、重要給水施設管路の耐震化を図り水道水の供給を確保する。 【事業概要】 ・防災拠点への配水管路の耐震化工事を実施する。 西部ふれあいセンター、グリーンパレス春日井、総合福祉センター 令和4年度～令和9年度						
	事業期間	平成30年度～令和9年度					
過去の経緯、 主な実績等	・平成19年度に春日井市地域水道ビジョンを策定した。 計画期間 平成20年度～平成29年度 10年間 ・平成20年度に春日井市水道事業中長期施設整備計画を策定し、事業を実施した。 ・平成29年度に春日井市水道事業経営戦略を策定した。 計画期間 平成30年度～令和9年度 10年間 ・令和4年度に春日井市水道事業経営戦略の中間見直しを行った。 【主な実績】 ・基幹病院への配水管路の耐震化 名古屋徳洲会病院 平成22年度～平成27年度 東海記念病院 平成26年度～令和3年度 ・防災拠点への配水管路の耐震化 東部市民センター 平成25年度～平成29年度 味美ふれあいセンター 平成27年度～平成29年度 西部ふれあいセンター 令和4年度～ 総合福祉センター 令和4年度～ ・基幹管路の耐震化 東山ポンプ場～神屋西配水場外3施設 令和5年度～7年度 ・基幹管路 令和7年度末現在 総延長 103,973m 耐震管延長 44,063m 耐震適合管延長 81,925m						
	事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
515,337千円				320,324千円	428,911千円	510,323千円	
特定財源		国・県支出金	33,550千円	千円	千円	千円	
		その他	173,800千円	320,300千円	千円	千円	
一般財源		307,987千円	24千円	428,911千円	510,323千円		

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・東山ポンプ場から神屋西配水場外3施設までの送水管路 φ250～400 mm 延長 1,393m 事業費 320,325 千円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	基幹管路の耐震化率		48.5%（9年度）	42.4%	41.5%	40.0%
	基幹管路の耐震適合率		82.1%（9年度）	78.7%	78.4%	77.8%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・東山ポンプ場から神屋西配水場、神屋中配水場、神屋東配水場、明知配水場 までの送水管路の耐震管布設工事が完了した。 【課題】 ・グリーンパレス春日井までの管路耐震化 国道155号横断箇所について、排水路整備予定箇所と重複する箇所があるた め、布設時期の検討が必要となる。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・基幹管路の耐震化については、既存管路の代替となる耐震化ルートを決定し、事業を推進する。 ・防災拠点である南部ふれあいセンターへの耐震化を始め、各防災拠点までの耐震化を進める。 ・上下水道耐震化計画（令和7年度1月策定）に基づき、避難所までの耐震化を進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・防災拠点への配水管路（総合福祉センター） φ50～400 631m 事業費 132,460 千円（R7 繰越分） ・防災拠点への配水管路（西部ふれあいセンター） φ50～600 316m 事業費 209,000 千円（R7 繰越分） φ400～600 340m 事業費 173,877 千円（R8 当初分）				

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	1-1-2-2	
事業名	下水道管路施設耐震化事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第3条			担当課	下水建設課	
関連計画	春日井市地域強靱化計画 春日井市地域防災計画 春日井市下水道総合地震対策計画 上下水道耐震化計画 第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 防災・減災対策の充実				
	基本的な 方向性等	2 災害による被害を最小限とするため、公共施設等の耐震化や防災設備の充実を図るほか、災害発生時における迅速かつ円滑な対応を行うための総合的な防災・減災体制を整備します。				
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、市民の生活環境の保全と都市機能を支える重要な都市施設です。 今後発生する可能性が高いと言われている、南海トラフ地震（最大震度7程度）クラスの地震動に見舞われた場合においても、下水道施設が果たすべき最低限の流下機能を確保するとともに、緊急輸送道路の交通機能を確保するため、管路施設の耐震化を実施するものです。					
	【事業概要】 対象施設： ＜雨水管路＞ 耐震診断 L=62.2km ＜污水管路＞ 人孔耐震補強 N=439基					
	事業期間	令和5年度 ～ 令和17年度				
過去の経緯、 主な実績等	・ 雨水管渠耐震診断 ・ 污水人孔耐震補強実施設計 ・ 污水人孔耐震補強工事					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			176,000千円	51,438千円	0千円	69,432千円
	特定財源	国・県支出金	83,500千円	18,965千円	0千円	32,900千円
		その他	92,500千円	32,300千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	173千円	0千円	36,532千円

7年度の 主な実施内容 (実績)		(実施内容・事業費等) 汚水人孔耐震補強工事 N=10基(51,438千円)				
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
	耐震補強が必要な汚水人孔耐震補強実施率		7.5%(8年度)	2.3%	0%	
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	成果 ＜雨水管渠耐震診断結果＞ 診断延長：62.2km NG延長：39.8km ＜汚水人孔耐震補強実施設計＞ 人孔耐震補強 N=439基 ＜汚水人孔耐震補強工事＞ 人孔耐震補強 N=10基 課題 ＜雨水管路＞ ・診断結果に基づき、耐震性能が不足する管路施設を補強する必要があるが、事業費が大きい。 ＜汚水管路＞ 成果の確認をし、工事発注の準備をする。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ＜雨水・汚水管路＞ ・耐震診断結果に基づき、耐震性能が不足する管路施設を補強することにより、地震に見舞われても流下機能を確保するとともに、緊急輸送道路の交通機能を確保する。 課題 ・春日井市下水道ストックマネジメント計画との連携・調整を図り、施設の耐震化・施設管理の最適化を目指す。 ・雨水管の耐震化は事業費が大きいので、既存施設の残存強度の確認をし、費用削減を図る。他事業との調整をし、耐震補強することで改築時期の延伸を図る。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	＜雨水管路＞ 耐震補強対策の実施時期について、老朽化対策との効率的な実施時期を検討する。 ＜汚水管路＞ 汚水人孔耐震補強工事(N=23基)				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	1-1-2-3																		
事業名	マンホールトイレシステム整備事業			最終更新日	令和8年6月4日																		
実施根拠	災害対策基本法第42条			担当課	下水建設課																		
関連計画	春日井市地域強靱化計画 春日井市地域防災計画 春日井市下水道総合地震対策計画 第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会																			
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全		基本計画 重点方針	—																		
	施策等	1 防災・減災対策の充実																					
	基本的な 方向性等	2 災害による被害を最小限とするため、公共施設等の耐震化や防災設備の充実を図るほか、災害発生時における迅速かつ円滑な対応を行うための総合的な防災・減災体制を整備します。																					
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、市民生活の安全と都市機能を支える重要な施設です。 大きな災害において家屋が損壊するなどし、指定避難所や福祉避難所に、長期に留まる避難者の収容可能人員に応じて、トイレ機能を確保するものである。 なお、福祉避難所の整備については、防災拠点に指定されている施設を優先して進める。 【事業概要】 マンホールトイレシステム整備（公共下水道区域） - 指定避難所 26箇所 183基 - 福祉避難所 10箇所 38基																						
	事業期間	平成21年度 ～ 令和9年度																					
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和7年度まで） 各施設における実施設計 マンホールトイレシステム整備状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2">箇所数</th><th colspan="3">R7年度までに整備</th></tr> <tr> <th>箇所数</th><th>基数</th><th>利用可能者数(長期非難者)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定避難所</td><td>26</td><td>26</td><td>183</td><td>12,840</td></tr> <tr> <td>福祉避難所</td><td>10</td><td>7</td><td>29</td><td>1,559※</td></tr> </tbody> </table> ※福祉避難所は、拠点参集指定職員を含んでいます。						箇所数	R7年度までに整備			箇所数	基数	利用可能者数(長期非難者)	指定避難所	26	26	183	12,840	福祉避難所	10	7	29	1,559※
		箇所数	R7年度までに整備																				
箇所数			基数	利用可能者数(長期非難者)																			
指定避難所	26	26	183	12,840																			
福祉避難所	10	7	29	1,559※																			
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)																	
			13,860千円	14,726千円	23,807千円	28,546千円																	
	特定財源	国・県支出金	6,500千円	5,000千円	5,863千円	10,900千円																	
		その他	7,360千円	9,700千円	17,800千円	17,150千円																	
	一般財源		0千円	26千円	144千円	496千円																	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・マンホールトイレシステム設置（保健センター）(14,726千円)					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	避難所におけるマンホールトイレの整備率		98.6% (8年度)	95.9%	93.2%	91.4%
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	成果 ・令和7年度の整備により、保健センターにおいて、災害時にマンホールトイレが使用可能となった。 課題 ・福祉避難所となる各施設の特性を考慮しながら、計画的にマンホールトイレシステムの整備を進める。 ・福祉避難所(公共下水道区域内)のすべてにマンホールトイレシステムが整備されるのは、令和9年度となっており、切迫する南海トラフ地震に備え、早期整備が望まれる。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・福祉避難所への影響を最小限におさえ、施設管理者との調整を図りながら整備を進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・マンホールトイレシステム設置（知多公民館（6基））				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	1-1-2-4
事業名	浄化センター・ポンプ場耐震補強			最終更新日	令和8年6月4日
実施根拠	下水道法第3条 下水道法施行令第5条の8第5号			担当課	浄化センター
関連計画	春日井市地域強靱化計画 春日井市地域防災計画 春日井市下水道総合地震対策計画 春日井市上下水道耐震化計画 第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会	
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全		基本計画 重点方針	—
	施策等	1 防災・減災対策の充実			
	基本的な 方向性等	2 災害による被害を最小限とするため、公共施設等の耐震化や防災設備の充実、避難所の生活環境の向上を図るほか、災害発生時における迅速かつ円滑な対応を行うための総合的な防災・減災体制を整備します。			
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、市民の生活環境の保全と都市機能を支える重要な都市施設である。 下水道施設を地震から守り、ライフラインの機能不全を防止するもの。 ※想定地震：南海トラフ地震 【事業概要】 ・耐震基準を満たさない対象施設については、平成21年度策定（平成30年度更新（令和6年2月6日改定）の春日井市下水道総合地震対策計画及び、令和7年1月策定の春日井市上下水道耐震化計画に基づき耐震補強工事を進めている。 対象施設：〈浄化センター〉 高蔵寺浄化センター、勝西浄化センター、南部浄化センター 〈污水中継ポンプ場〉 第1中継ポンプ場、第2中継ポンプ場、第3中継ポンプ場 〈雨水ポンプ場〉 勝西ポンプ場、南部ポンプ場				
	事業期間	平成21年度 ～ 令和10年度			
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和6年度まで） 〈浄化センター〉 高蔵寺浄化センター 場内第1、第2ポンプ場、管理棟耐震補強 勝西浄化センター 管理棟、第2プラント沈砂池ポンプ棟耐震補強 第1プラント沈砂池ポンプ棟・分水槽耐震補強実施設計 南部浄化センター 污泥処理棟等耐震診断 管理棟、沈砂池機械棟（ポンプ場）耐震補強 污泥処理棟耐等震診断 〈污水中継ポンプ場〉 高蔵寺処理区 第1中継ポンプ場耐震補強（R6～9年度） 高蔵寺処理区 第2中継ポンプ場耐震補強 高蔵寺処理区 第3中継ポンプ場耐震補強 〈雨水ポンプ場〉 南部ポンプ場 北棟耐震診断				
	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)
109,650千円 0千円 51,790千円 77,913千円					
特定財源			国・県支出金	28,800千円	0千円
	その他	22,740千円	0千円	0千円	14,300千円
一般財源		58,110千円	0千円	29,165千円	27,482千円

第六次総合計画 事業点検シート

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・第1中継ポンプ場耐震補強工事委託					
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	成果 - 耐震化により、地震時に主要施設の機能の確保とともに、職員等の人命を守ることが期待される。 課題 - 一部の施設において、実現可能な耐震補強の再検討が必要。 - ストックマネジメント計画、耐水化計画等及び各施設の修繕計画との連携・調整が必要。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・ストックマネジメント計画等と連携・調整を図り、施設の耐震化・施設管理の最適化を目指す。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	- 第1中継ポンプ場耐震補強工事委託(R6～9年度) - 勝西浄化センター耐震診断業務委託(非線形解析)				

政策分野等	1 防災・生活安全	更新日	令和8年6月4日
施策等	1 防災・減災対策の充実	担当部	上下水道部
基本的な方向性等	4 台風や局地的大雨による浸水被害を軽減するため、河川の整備・維持管理や雨水対策施設の充実などの治水対策を推進します。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 （決算）	8年度 （予算）		
1	上条地区浸水対策事業	継続	78,358	19,378	◎	下水建設課
2	下市場地区浸水対策事業	継続	0	0	—	下水建設課
3	岩野川排水区浸水対策事業	継続	25,007	160,233	—	下水建設課
4	西部第一・第二地区浸水対策事業	継続	3,173,536	4,896,724	○	下水建設課
5	松河戸地区浸水対策事業	継続	25,251	77,550	—	下水建設課
6	勝西ポンプ場更新事業	継続	103,323	68,000	○	浄化センター 上下水道経営課
事業費合計			3,405,475	5,221,885		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	1 雨水面整備により、当該エリアの浸水被害の軽減が期待される。 2 令和 12 年度から整備工事を行うため。 3 実施設計は完了し、整備工事は新木津用水の改修に合わせ、令和8年度に行うため。 4 土地区画整理事業の進捗に同調することで、効率的に雨水管及び調整池を整備することができる。 5 令和 14 年度にしゅん工予定のため。 6 樋門・ポンプ場・雨水幹線更新の基本設計業務を踏まえて、河川管理者と協議を重ね、樋管位置の了承を得て、ポンプ場の図面が完成した。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	◎	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	1 過去に度々浸水被害を受けており、上条地区の住民にとって雨水排水の改善は、長年の懸案であることから、必要に応じて工事に関する情報を提供し、住民の理解・協力を得ながら進める。 2 実施設計業務委託において、課題内容を踏まえた検討を行い、整備計画を立案する。 3 令和元年度に実施した実施設計に基づき、東海農政局新濃尾農地防災事務所と綿密な協議を図りながら、新木津用水の改修計画に対して、全体計画、排水専用断面の築造、着手予定時期、既設の吐口等の調整を実施する。新木津用水の改修工事は令和 7 年度に行うため、本工事計画を令和8年度の実施に向けて整合を図る。 4 土地区画整理組合と施工スケジュールの打合せを綿密に行う。 5 近接する住宅や名古屋市送水管、施工ヤードの確保、雨水幹線接続等の施工条件を踏まえた整備計画を策定する。 6 樋管の施工方法など、引き続き河川管理者と協議を行う。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	1-1-4-1	
事業名	上条地区浸水対策事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第3条			担当課	下水建設課	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 防災・減災対策の充実				
	基本的な 方向性等	4 台風や局地的大雨による浸水被害を軽減するため、河川の整備・維持管理や雨水対策施設の充実などの治水対策を推進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 上条地区の上条町・下条町付近は、平成12年9月の東海豪雨等において浸水被害を受けているエリアであり、局地化・激甚化・頻発化する自然災害に備え、浸水対策を図るものである。 【事業概要】 全体整備面積 106ha 松河戸雨水1号幹線 □2200×2200～□1700×1700 L=1,400m 松河戸雨水3号幹線 □2300×1500～□2100×1500 L=398m 南部暫定ポンプ場の廃止に伴う雨水排水路等の検討					
	事業期間	平成27年度 ～ 令和8年度				
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和7年度まで） - 松河戸雨水1、3号幹線実施設計 - 面整備（雨水支線）実施設計（106ha） - 松河戸雨水1号幹線整備（L=1,398m） - 面整備（雨水支線）（93.65ha）					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			19,378千円	78,358千円	250,332千円	353,362千円
	特定財源	国・県支出金	4,800千円	27,500千円	77,360千円	124,812千円
		その他	14,578千円	49,400千円	172,300千円	227,700千円
	一般財源		0千円	1,458千円	672千円	850千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・面整備（雨水支線）工事（13.0ha） 73,077（千円）					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	浸水対策整備率		100%（8年度）	88.3%	76.1%	68.5%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	効果 ・雨水面整備により、当該エリアの浸水被害が軽減されるものと期待される。 課題 ・地区を横断する農業用水路との連携が課題となっている。 ・上条地区の面整備により、地区の内水下流域にあたる下津町への影響が懸案事項となるとともに、南部ポンプ場増設に伴う暫定ポンプ場（下津町地内）の廃止の対応も課題となる。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） ・必要に応じて地方債や一般会計からの繰入金での対応を進めつつ、効果的に補助金が確保できるよう情報収集に努めながら、見直した計画に基づいて令和8年度まで整備を進める。 ・過去に度々浸水被害を受けており、上条地区の住民にとって雨水排水の改善は、長年の懸案であることから、必要に応じて工事に関する情報を提供し、住民の理解・協力を得ながら進める。 ・春日井駅周辺での施工が続くため、交通への影響を最小限にするよう、関係機関と調整を進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）				
	継続	・面整備（雨水支線）工事（12.35ha）				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	1-1-4-2	
事業名	下市場地区浸水対策事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第3条			担当課	下水建設課	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 防災・減災対策の充実				
	基本的な 方向性等	4 台風や局地的大雨による浸水被害を軽減するため、河川の整備・維持管理や雨水対策施設の充実などの治水対策を推進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、市民生活の安全と都市機能を支えるための都市施設であり、中でも雨水排水施設は、浸水被害の軽減により、市民の生命、財産を守るという極めて重要な役割を担っている。全国的に集中豪雨や台風による浸水の被害が頻発し大規模化しているため、雨水管渠を整備し浸水被害の軽減を図る。 【事業概要】 全体整備面積 135.7ha					
	事業期間	令和5年度 ～ 令和20年度				
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和7年度まで） ・面整備（雨水支線）基本設計（135.7ha） ・面整備（雨水支線）浸水対策検討（18.7ha）					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			0千円	0千円	17,238千円	3,844千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	0千円	17,238千円	3,844千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・関係機関協議					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	浸水対策整備率		0%（8年度）	0%	0%	0%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	—	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	判断理由 ・令和12年度より整備工事を行うため。 課題 ・整備区域が国道、県道に接しており、施工方法や交通規制について管理者と綿密な協議を行う必要がある。 ・大型のスーパーマーケットなどの事業者が多いため、営業の支障が最低限になるよう施工計画を立てる必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・実施設計業務委託において、課題内容を踏まえた検討を行い、整備計画を策定する。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・関係機関協議				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	1-1-4-3	
事業名	岩野川排水区浸水対策事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第3条			担当課	下水建設課	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 防災・減災対策の充実				
	基本的な 方向性等	4 台風や局地的大雨による浸水被害を軽減するため、河川の整備・維持管理や雨水対策施設の充実などの治水対策を推進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 岩野川排水区の大手地区（新木津用水左岸地区）は、平成12年9月の東海豪雨等において浸水被害を受けているエリアであり、放流先である新木津用水の改修を国が平成27年度から着手しており、これに合わせ、局地化・激甚化・頻発化する自然災害に備え、岩野川雨水1号幹線の延長や布設替えにより流下能力を増強し、浸水対策を図るものである。 【事業概要】 岩野川雨水1号幹線 □3800×2400 L=26m 雨水管渠 φ1350～500 L=620m					
	事業期間	平成29年度 ～ 令和10年度				
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和7年度まで） - 関係機関協議 - 岩野川雨水1号幹線実施設計（L=26m） - 大手地区雨水管渠基本設計（L=445m） - 大手地区雨水管渠実施設計（L=175m）					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			160,233千円	25,007千円	0千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	41,510千円	0千円	0千円	0千円
		その他	118,723千円	15,400千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	9,607千円	0千円	0千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・大手地区雨水管渠基本設計 (L=445m) 8,547 千円 ・大手地区雨水管渠実施設計 (L=175m) 15,470 千円					
成果指標	指標名		目標値 (年度)	7 年度	6 年度	5 年度
	浸水対策整備率		4 % (8年度)	0%	0%	0%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	—	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	判断理由 ・岩野川雨水 1 号幹線の実施設計は完了したが、整備工事を新木津用水の改修に合わせ、令和8年度に行うため。 課題 ・国が実施する新木津用水の改修工事に遅れが生じた場合、着手予定時期が先送りとなる可能性がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・令和元年度実施した実施設計に基づき、東海農政局新濃尾農地防災事務所と綿密な協議を図りながら、新木津用水の改修計画に対して、全体計画、排水専用断面の築造、着手予定時期、既設の吐口等の調整を実施する。工事実施時期としては、新木津用水の改修工事を令和7年度に行うため、本工事計画を令和8年度の実施に向けて整合を図る。 ・令和5年度に実施された浸水対策検討業務を踏まえ実施設計を行い、より効果的な浸水対策となるよう進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・岩野川雨水 1 号幹線築造工事 L = 26m				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	1-1-4-4	
事業名	西部第一・第二地区浸水対策事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第3条			担当課	下水建設課	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 防災・減災対策の充実				
	基本的な 方向性等	4 台風や局地的大雨による浸水被害を軽減するため、河川の整備・維持管理や雨水対策施設の充実などの治水対策を推進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、市民生活の安全と都市機能を支えるための都市施設であり、中でも雨水対策施設は、浸水被害の軽減により、市民の生命、財産を守るという極めて重要な役割を担っている。 西部第一・第二地区は、同土地区画整理事業の進捗に合わせ、雨水対策施設（雨水管、雨水調整池）を整備するものである。					
	【事業概要】 全体整備面積 A=86ha 雨水管渠 L=14,921m（φ300～1200、□600×600～3100×1500） 雨水調整池 N=4箇所（春日井、宮、下屋敷、宗法）					
過去の経緯、 主な実績等	事業期間	平成30年度 ～ 令和15年度				
	平成30年度	西部第一・第二地区内の雨水対策施設を下水道事業計画に反映させるため、愛知県と事業計画の変更協議を実施				
	令和元年度	西部第一・第二地区内の雨水対策施設を下水道事業計画に反映 西部第一・第二地区基本設計（現地調査・流量計算）を実施				
	令和2年度	西部第一・第二地区雨水管渠基本設計（概略工法検討・図面作成）を実施 西部第一・第二地区雨水調整池基本設計を実施				
	令和3年度	西部第一・第二地区雨水管渠実施設計、調整池実施設計（春日井・宮）を実施 名古屋鉄道株式会社と名鉄小牧線との雨水管渠交差計画協議を実施				
	令和4年度	生棚川第1・第2雨水幹線築造工事、西部第一・第二地区雨水管渠築造工事を実施 西部第一・第二地区雨水管渠実施設計、調整池実施設計（宗法・下屋敷）を実施 名鉄小牧線との雨水管渠交差計画に伴う詳細設計業務（鷹来線部、土合橋梁部）を実施				
	令和5年度	生棚川第1雨水幹線築造工事、西部第一・第二地区雨水管渠築造工事を実施 春日井調整池築造工事(R5～9継続)、宮調整池築造工事(R5～9継続)に着手 西部第一・第二地区雨水管渠実施設計、名鉄小牧線との雨水管渠交差計画に伴う詳細設計業務（区画道路6-48号線踏切部）を実施				
	令和6年度	生棚川第1雨水幹線築造工事、西部第一・第二地区雨水管渠築造工事を実施 春日井調整池築造工事(R5～9継続)、宮調整池築造工事(R5～9継続)を実施 宗法調整池築造工事(R6～8継続)、名鉄小牧線横断雨水管渠築造工事(R6～11継続)に着手				
	令和7年度	西部第一・第二地区雨水管渠実施設計を実施 生棚川第1雨水幹線築造工事、西部第一・第二地区雨水管渠築造工事を実施 春日井調整池築造工事(R5～9継続)、宮調整池築造工事(R5～9継続)、宗法調整池築造工事(R6～8継続)、名鉄小牧線横断雨水管渠築造工事(R6～11継続)を実施 下屋敷調整池築造工事(R7～9継続)に着手 西部第一・第二地区雨水管渠実施設計を実施				
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			4,896,724千円	3,173,536千円	2,234,280千円	1,414,620千円
	特定財源	国・県支出金	1,181,114千円	1,135,154千円	794,317千円	538,251千円
		その他	3,715,610千円	1,675,200千円	1,128,400千円	866,600千円
	一般財源		0千円	363,182千円	311,563千円	9,769千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・生棚川第1雨水幹線築造工事（L=174.7m、186,894千円）を実施					
	・西部第一・第二地区雨水管渠築造工事（L=658.5m、129,405千円）を実施					
	・春日井調整池築造工事（V=19,200m ³ 、契約金額3,842,685千円）（R5～9継続）を実施					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	浸水対策整備率		37.7%（8年度）	29.7%	22.5%	18.7%
	調整池整備率		7.3%（8年度）	0%	0%	0%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	(効果) 土地区画整理事業の進捗に同調することで、効率的に雨水管及び調整池を整備することができる。			
			(課題) 土地区画整理事業に遅延を生じさせないよう、計画的に事業を実施する必要がある。			
◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし						
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 市の雨水対策事業と、土地区画整理組合で実施する造成事業との整合が図られないと、大雨時に ける浸水被害のリスクが生じる。 土地区画整理組合と施工スケジュールの打ち合わせを綿密に行う。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・管渠築造工事 ・調整池築造工事、調整池設備工事 ・管渠実施設計				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度		整理番号	1-1-4-5
事業名	松河戸地区浸水対策事業				最終更新日	令和8年6月4日
実施根拠	下水道法第3条				担当課	下水建設課
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関		春日井市上下水道事業経営審議会	
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 防災・減災対策の充実				
	基本的な 方向性等	4 台風や局地的大雨による浸水被害を軽減するため、河川の整備・維持管理や雨水対策施設の充実などの治水対策を推進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 都市化の進展に伴い、降雨の局地化・激甚化・頻発化する自然災害により浸水被害の発生やリスクが増加している。気候変動の影響による将来的な降雨量の増加を考慮した春日井市下水道基本計画書（雨水編）（令和5年3月）において、重点対策区域（浸水対策を優先的に実施すべき区域）に設定されている松河戸排水区について、既存の松河戸暫定調整池（V=8,000㎡）を拡充することで、床上浸水の解消を図ることを目的とする。					
	【事業概要】 雨水調整池 V=16,000㎡					
	事業期間	令和7年度 ～ 令和14年度				
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和7年度まで）					
	・令和3年度 松河戸地区における公共下水道事業説明会を開催 ・令和4年度 春日井市下水道基本計画書（雨水編）の見直し（松河戸排水区を重点対策区域に設定） ・令和5年度 春日井市公共下水道事業計画書に松河戸調整池を追加 ・令和6年度 松河戸排水区等大規模雨水処理施設整備事業計画の策定 ・令和7年度 松河戸調整池基本設計を実施（16,000 ㎡）					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			77,550千円	25,251千円	0千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	31,020千円	3,366千円	0千円	0千円
		その他	46,530千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	21,885千円	0千円	0千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・調整池基本設計（16,000 m ³ ） 25,251 千円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	調整池整備率		0%（8年度）	0%	0%	0%
これまでの 取組みに よる効果 （進捗状況）	—	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	判断理由 ・令和14年度にしゅん工予定のため。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） ・近接する住宅や名古屋市送水管、施工ヤード確保、松河戸雨水1号幹線接続等の施工条件を踏まえた整備計画を策定する。					
8年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）				
	継続	・調整池実施設計				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度		整理番号	1-1-4-6
事業名	勝西ポンプ場更新事業				最終更新日	令和8年6月4日
実施根拠	下水道法第3条				担当課	上下水道経営課 浄化センター
関連計画	春日井市地域強靱化計画 春日井市地域防災計画 春日井市公共下水道事業計画 第2次春日井市公共下水道事業経営戦略			関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会	
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 防災・減災対策の充実				
	基本的な 方向性等	4 台風や局地的大雨による浸水被害を軽減するため、河川の整備・維持管理や雨水対策施設の充実などの治水対策を推進します。				
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、市民生活の安全と都市機能を支えるための都市施設であり、中でも雨水排水施設は、浸水被害の軽減により、市民の生命、財産を守るという極めて重要な役割を担っている。 【事業概要】 ・勝西ポンプ場は昭和43年に供用を開始し、運用開始後50年以上経過しており、施設の老朽化が進んでいる。 ・これまで電気設備やポンプ用エンジンなどの機械設備を更新し、機能を維持しているが、土木建築躯体は設置時のままで耐震性や耐水性が不足している。 ・ポンプ場整備と併せ、排水樋門・雨水幹線流末部分を含む施設全体を更新し、雨水対策施設の充実を図り、勝川区（御幸町、長塚町）の浸水被害の軽減を目指す。 将来施設 勝西ポンプ場 雨水ポンプ 排水量 5.59㎥/秒					
	事業期間	平成29年度 ～ 令和17年度				
過去の経緯、 主な実績等	昭和43年に勝西ポンプ場を建設 既存施設 勝西ポンプ場 雨水ポンプ 2台 排水量 2.42㎥/秒 平成29年12月11日 河川管理者協議 排水樋門について(意見) 平成30年 6月25日 河川管理者協議 排水樋門更新工法について(意見) 令和2年 11月24日 河川管理者協議 排水樋門更新工法について(了承) 令和3年度 河川管理者協議 及び 勝西ポンプ場基本設計 令和4年度 河川管理者協議 樋管位置の事前協議について(了承) 令和5、6、7年度 河川管理者協議 及び 勝西ポンプ場詳細設計					
	事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)
68,000千円				103,323千円	11,537千円	85,890千円
特定財源		国・県支出金	34,000千円	28,200千円	0千円	40,100千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源		34,000千円	75,123千円	11,537千円	45,790千円

第六次総合計画 事業点検シート

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・河川管理者と協議 ・勝西ポンプ場実施設計業務委託					
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
	排水量		5.59m ³ /秒(R17)	2.42m ³ /秒	2.42m ³ /秒	2.42m ³ /秒
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	成果 ・樋門・ポンプ場・雨水幹線更新の基本設計業務を踏まえて、河川管理者と協議を重ね、樋管位置の了承を得た。 ・ポンプ場の図面が完成した。 課題 ・堤体工事について河川管理者等との協議が必要である。 ・耐震指針が令和7年度に変更になり、構造物の新指針への対応が必要である。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・建設予定地が狭小地であり制約条件が多いため、建設に用いる工法について十分な検討をする必要がある。 ・樋管の施工方法など、引き続き河川管理者と協議を行う。 ・更新に必要な工事等を進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・勝西浄化センター脱臭施設移設(R8～9年度) ・河川管理者と協議				

政策分野等	5 都市基盤・産業	更新日	令和8年6月4日
施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備	担当部	上下水道部
基本的な方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 （決算）	8年度 （予算）		
1	料金収納促進	継続	1,253	1,253	○	上下水道業務課
2	上水道老朽管更新事業	継続	789,740	1,080,818	○	水道工務課
3	東山ポンプ場整備事業	継続	780,447	330,245	○	水道工務課
4	上水道施設の維持管理	継続	395,264	459,864	○	配水管理事務所
5	水質保全及び水質検査	継続	14,612	27,825	○	配水管理事務所
6	上水道施設中央監視設備更新事業	継続	137,000	997,243	○	配水管理事務所
7	下水道接続促進	継続	5,620	6,710	○	上下水道業務課
8	上条地区面整備事業	継続	533,928	794,696	◎	下水建設課
9	下市場地区面整備事業	継続	44,528	40,040	◎	下水建設課
10	下水道管路施設改築事業	継続	644,586	734,822	◎	下水建設課
11	浄化センター統廃合事業	継続	77,709	298,261	◎	上下水道経営課 下水建設課 浄化センター
12	ウォーターPPP導入	新規	0	27,020	—	上下水道経営課 下水建設課 浄化センター
13	浄化センター施設管理	継続	1,777,578	2,030,363	○	浄化センター
14	浄化センター・ポンプ場改築更新	継続	147,000	672,696	◎	浄化センター
事業費合計			5,349,265	7,501,856		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	汚水処理人口普及率（％）	88.5 (2021 年度)	95.0 (2026 年度)

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)		1 電話による催促は不通話となる割合が高く（約6割）、文書送付と併用した収納促進することで、効果が出たと考える。常習化している者は、やむを得ず給水停止の対応とした。 2 配水管の口径を縮小して耐震管に更新したことにより、経費の削減とともに、安全な水道水の安定供給ができた。 3 神屋西・中・東及び明知配水場への送水管路の耐震化にあたり送水ルートの検討を行い、新たに東山ポンプ場を建設することで、施工性、経済性に優れたものとなった。 4 適正な維持運転管理及び計画的な施設保全の実施により、水道水の継続的で安定的な供給を行った。 5 水安全計画の適切な運用により、水質基準不適合回数0回を継続。 6 既存ベンダーに縛られない発注仕様を組むことができ、それにより入札業者間の競争性を高め、コスト削減につながった。 7 毎年の訪宅活動により、水洗化戸数率約95%以上を維持している。 8 汚水面整備によって公共下水道への切替が進むことにより、公衆衛生の確保と生活環境の改善が図られた。 9 令和9年度より整備工事を行うため。 10 点検・調査結果に基づき、修繕・改築を実施し管路施設の機能確保を図った。 11 令和8年度からDB（設計施工一括）方式で行う、南部汚水22号幹線の優先交渉権を決定した。 13 雨水ポンプ場及び下水処理施設の点検や整備（修繕）を計画的に実施し、適切な運転管理を行った。 14 改築更新による最新技術の導入によって省エネや環境負荷の低減などの効果があった。	
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	◎	◎重点・強化 ○維持 △縮小
		1 料金負担の公平性の確保と財源確保の観点から、適切に収納事務を進めるために委託経費と収納効果を検証して、効率的な対応を委託業者と相談しながら、引き続き継続していく。 2 事業量の増加に対応した発注方法について、調査研究を進める。 3 関連事業と調整を図り、工事を進める。 4 関係課と協力・連携し、水道施設の重要度や優先度、社会情勢を考慮した設備更新を進めるなど、安全安心な水道水を安定的に供給するため、維持運転管理及び施設保全を継続して実施する。 5 水質基準値強化や新たな水質基準項目等へ適切に対応できるよう、国、県の動向を確実に把握し、教育・訓練や水質検査体制の整備、化学物質に伴うリスク管理及び予算措置を行う。 6 日常点検のデジタル・DX化などの新たな取組みを見据え、官民連携して課題を解決していく。 7 訪宅活動を行うことで接続意識の向上を図り、相手の状況に応じ、さまざまな角度から接続への働きかけを継続していく。 8 地域住民や通過交通の負担を軽減するため、迂回路等について関係機関と調整を進め、交通への影響を最小限となるよう進める。 9 実施設計業務委託において、課題内容を踏まえた検討を行い、整備計画を策定する。 10 管路施設全体の老朽化を把握するため、点検計画に基づく点検、その結果に基づく調査、修繕・改築を一体的に行うことで管路の健全度を保つ。 11 残り4工区の接続管布設も順次DB方式で契約し、南部浄化センター増設は発注方法等の検討を進め、それぞれ令和19年度までに事業を完了する。 12 汚水管改築に係る交付金を受けるため本事業の導入する必要がある。 13 技術力の維持向上を図るため、定期的な教育訓練やOJTを継続して実施し、より効率的な運転管理に努める。 14 春日井市総合地震対策計画、耐水化計画及び各施設の修繕計画との連携・調整を図り、計画的・効率的に整備を行う。	

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-1																									
事業名	料金収納促進			最終更新日	令和8年6月4日																									
実施根拠	水道法第14条、地方公営企業法第21条			担当課	上下水道業務課																									
関連計画	春日井市水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会																										
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—																								
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備																												
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。																												
目的・ 事業概要	【目的】 水道料金の期限内納付を促進し、滞納者、滞納額を減らすことにより、収益の確保を図る。 【事業概要】 毎月、平日の昼間に電話・訪宅催告を行うもの。 また、期限内に納付がない者に対して督促状及び催告書を送付しているが、これらに加えて未納分のお知らせ文書を発行して納付を促す。																													
	事業期間	平成25年度 ～																												
過去の経緯、 主な実績等	・令和2年度からコンビニ納付に加えてスマートフォンによるキャッシュレス決済を開始した。 ・令和3年度までは時間外の電話催告等により、納付忘れや納付書紛失者への対応を行ってきたが接触率が約4割かつ全件対応が困難であり、効率的な料金回収を行う観点から令和4年度より収納促進文書を送付する方法に切り替えた。 4年度 収納促進文書送付件数 6,278件 対象金額 45,922,357円 5年度 収納促進文書送付件数 7,368件 対象金額 47,945,860円 6年度 収納促進文書送付件数 8,671件 対象金額 59,326,433円 7年度 収納促進文書送付件数 8,638件 対象金額 61,873,534円 (給水停止執行状況) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>給停予告件数</th><th>予告対象金額(累計)</th><th>給停執行件数</th><th>予告後納付額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td><td>2,570件</td><td>36,119,558円</td><td>466件</td><td>29,637,000円</td></tr> <tr> <td>5</td><td>3,207件</td><td>50,330,092円</td><td>630件</td><td>39,742,980円</td></tr> <tr> <td>6</td><td>3,511件</td><td>58,001,210円</td><td>698件</td><td>45,567,707円</td></tr> <tr> <td>7</td><td>3,646件</td><td>58,856,283円</td><td>663件</td><td>46,939,682円</td></tr> </tbody> </table> ※事業費は水道業務委託契約(窓口・検針等)の内、料金収納促進業務相当分として算出。					年度	給停予告件数	予告対象金額(累計)	給停執行件数	予告後納付額	4	2,570件	36,119,558円	466件	29,637,000円	5	3,207件	50,330,092円	630件	39,742,980円	6	3,511件	58,001,210円	698件	45,567,707円	7	3,646件	58,856,283円	663件	46,939,682円
	年度	給停予告件数	予告対象金額(累計)	給停執行件数	予告後納付額																									
4	2,570件	36,119,558円	466件	29,637,000円																										
5	3,207件	50,330,092円	630件	39,742,980円																										
6	3,511件	58,001,210円	698件	45,567,707円																										
7	3,646件	58,856,283円	663件	46,939,682円																										
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)																								
			1,253千円	1,253千円	1,253千円	1,253千円																								
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																								
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円																								
一般財源		1,253千円	1,253千円	1,253千円	1,253千円																									

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 1期以上の督促納付期限が過ぎた者に未納分のお知らせ文書を送付。 平日の昼間に電話・訪宅催告を実施。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	収納促進文書送付件数		7,000件	8,638件	8,671件	7,368件
	収納促進文書対象金額		45,000,000円	61,873,534円	59,326,433円	47,945,860円
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・電話による催促は不通話となる割合が高く（約6割）、文書送付と併用した収納促進が効果的と考える。 ・水道料金の納付意識は他の滞納、例えば家賃、携帯電話料金、電気代などよりも優先度が低く、滞納が常習化する傾向がある。 ・常習化している者は文書送付や接触による効果が薄いためやむを得ず給水停止の対応とする。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） ・給水停止になる時点で支払えばよいという考えを持たれないよう、一定額を定期的に納付させるなど、早期納付の意識付けを推進していく。 ・料金負担の公平性の確保と財源確保の観点から、適切に収納事務を進めるために必要な取り組みであり、委託経費と収納効果を検証して、効率的な対応を委託業者と相談しながら検討し、引き続き継続していく。 ・納付方法の多様化をはかることで利用者の利便性を向上させる。					
8年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）				
	継続	令和7年度と同内容で実施。 料金調定から給水停止までの期間を1月短縮することを検討し、より早期納付につなげていく。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-2	
事業名	上水道老朽管更新事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	水道法第2条、第2条の2			担当課	水道工務課	
関連計画	春日井市水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境の維持のため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 昭和40年代から50年代の高度経済成長期に多く布設された管路が法定耐用年数40年を超過し、今後ますます老朽化が進み、更新需要が増大するため、計画的に老朽管を更新し、水道水を安定的に供給する。 【事業概要】 - 経営戦略定める更新周期に基づき、布設替工事を実施する。 - 導水管、送水管、配水管の総管路延長1,363km（令和7年度末現在）のうち、経年劣化が進み、漏水事故の危険性が高い铸铁管や硬質塩化ビニル管を優先的に更新する。					
	事業期間	平成30年度 ～ 令和9年度				
過去の経緯、 主な実績等	- 平成19年度に春日井市地域水道ビジョンを策定した。 計画期間 平成20年度～平成29年度 10年間 - 平成20年度に春日井市水道事業中長期施設整備計画を策定し、事業を実施した。 - 平成29年度に春日井市水道事業経営戦略を策定した。 計画期間 平成30年度～令和9年度 10年間 - 令和4年度に春日井市水道事業経営戦略の中間見直しを行った。 【主な実績】 - 平成30年度から令和7年度までの管路更新延長 85.3km ※管路耐震化整備事業等による管路更新も含む					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			1,080,818千円	789,740千円	765,360千円	922,190千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	272,800千円	299,070千円	0千円	0千円
	一般財源		808,018千円	490,670千円	765,360千円	922,190千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・管路更新延長 白山町外 φ50～φ150 mm 延長 10,877m (老朽管更新事業分の更新延長は、9,195m)					
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
	経年化管路率		35.7%(9年度)	29.6%	28.5%	27.6%
	管路更新率		0.90%	0.80%	0.89%	1.04%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・配水管の口径を縮小して耐震管に更新したことにより、経費の節減とともに、安全な水道水の安定供給ができた。 【課題】 ・老朽管の更新により、漏水事故の低減を図っているものの、経年化管路率は年々上昇しているので、計画的に更新していく必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・給水人口の推移を踏まえ、水需要に応じた適正な管網となるように、管口径の縮小などを検討して、コストを削減し、事業費の平準化を図りつつ、計画的に工事を実施する。 ・耐震管に布設替えし、耐震化率の向上を図る。 ・事業量の増加に対応した発注方法について、調査研究を進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・管路更新延長(老朽管更新事業分) 関田町外 φ50～200 mm 延長 10,880m				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-3	
事業名	東山ポンプ場整備事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	水道法第2条、第2条の2			担当課	水道工務課	
関連計画	春日井市水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境の維持のため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 - 大規模自然災害に備え、送水施設の耐震化を図り、水道水の供給を確保する。 【事業概要】 - 神屋西、神屋中、神屋東、明知配水場への送水管路の耐震化に合わせて、ポンプ場を整備する。					
	事業期間	令和3年度 ～ 令和8年度				
過去の経緯、 主な実績等	- 現状は、桃山配水場から東神明配水場を経由して、ポンプ圧送により神屋西配水場始め4つの配水場に送水している。 - 桃山配水場から東神明配水場までの送水管路の耐震化を実施した。 送水管路耐震化 桃山配水場～東山、東神明配水場 平成24年度～平成27年度 - 令和2年度にポンプ場整備検討を実施した。 送水管路を耐震化するにあたり、施工性や経済性から検討した結果、送水ルートを変更して整備することとし、それに伴い、老朽化した東神明配水場のポンプ施設に代わり、新たなルート上にポンプ場を整備することとした。 - 令和3年度に基本設計を実施した。 - 令和4年度に実施設計を実施した。 - 令和5～6年度に用地造成工事を実施した。 - 令和6～7年度に築造工事（建築）を実施した。 - 令和6年度に築造工事（機械、電気・計装）に着手した。					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			330,245千円	780,447千円	66,307千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	780,447千円	0千円	0千円
	一般財源		330,245千円	0千円	66,307千円	0千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	・築造工事（建築）	しゅん工	事業費	258,939 千円（R6～R7）	
	・築造工事（機械）	継続	事業費	304,112 千円（R6～R8）	
	・築造工事（電気・計装）	継続	事業費	389,187 千円（R6～R8）	
	・工事監理業務委託	完了	事業費	4,015 千円（R6～R7）	
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度
	ポンプ場整備進捗率		100%（8年度）	71.9%	5.6%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・神屋西、神屋中、神屋東及び明知配水場への送水管路の耐震化にあたり、送水ルートの検討を行い、既設の東神明配水場からの送水ルートより、新たに東山ポンプ場を建設し送水ルートの変更を行うことで、東神明配水場での送水管布設替及び送水ポンプ更新をするよりも施工性、経済性に優れたものになる。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・中央監視設備更新工事や神屋西配水場外3施設整備などの関連事業と調整を図り、工事を進める。 ・ポンプ場築造工事 令和5年度～令和8年度 ・東神明配水場からの既存送水管廃止検討				
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	継続費 令和5年度～令和8年度 総額 1,177,000 千円 (うち令和8年度分) ・ポンプ場築造工事 事業費 330,245 千円			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-4	
事業名	上水道施設の維持管理			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	水道法第4条、第5条、第22条			担当課	配水管理事務所	
関連計画	春日井市水安全計画 春日井市水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 水道施設の適切な維持運転管理を行うとともに、定期的な点検等により設備の機能や性能を確認し、設備を正常な状態に保つよう計画的な修繕を実施し、水道を利用するお客様に安全・安心な水道水の安定的な供給を図る。 【事業概要】 ○送・配水場等の維持運転管理 - 水道施設の維持運転管理を遠方監視制御装置で集中管理を行うとともに、水道施設を構成する電気、機械設備等について、日常点検及び定期点検を実施する。 - 水道施設の機能維持、延命化及び安全性を確保するため、計画的な修繕及び設備更新を行う。 - 自己水源の適切な取水管理を行うとともに、浄水施設の安全かつ効率的な運転に努める。 ○有収率の維持 従来から実施している配水区単位の漏水調査にて、水道工務課及び上下水道業務課と連携・早期修繕を促しつつ有収率の維持と事故防止に努める。また、衛星画像とAIを活用した市内全域のスクリーニング調査により、漏水リスクの高い地域を絞り込み、漏水調査計画の見直しを図ることで、漏水発見率の向上による経費削減と、調査期間の短縮による事務の効率化を進める。 ○環境に配慮した維持運転管理 運転方式の見直しによる電力削減や水資源の有効利用を実施する。					
	事業期間	昭和30年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	○配水量等実績 適正な維持運転管理及び計画的な施設保全の実施により、断水件数0件と安定した配水を継続					
	年度	総配水量 ^{m³}	県水 ^{m³}	自己水 ^{m³}	県水受水率%	
	令和5年度	33,971,684	27,877,819	6,093,865	82.1	
	令和6年度	34,191,404	28,175,180	6,016,224	82.4	
	令和7年度	34,127,617	28,797,557	5,330,060	84.4	
	○漏水調査実績 漏水調査により、漏水箇所を特定し関係課に修繕を依頼					
	年度	調査エリア	調査戸数	漏水特定件数	漏水量 ^{m³} /年	
令和5年度	桃山No.2配水区北部地区	18,483	70	119,749		
令和6年度	知多・内津・東山配水区	19,485	84	269,808		
令和7年度	高蔵寺・玉野・神屋西・大和配水区	24,195	71	105,233		
○電力使用量削減実績 省エネルギー化を推進することにより電力使用量を削減						
年度	電力換算量/年	主な省エネ施策				
令和5年度	△180千 kWh	水源インバータ機能増設、デマンドレスポンス実施				
令和6年度	△272千 kWh	水源インバータ機能増設、デマンドレスポンス実施				
令和7年度	△300千 kWh	水源インバータ機能増設、デマンドレスポンス運用				
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			459,864千円	395,264千円	382,760千円	356,907千円
	特定財源	千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	459,864千円	395,264千円	382,760千円	356,907千円	

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・委託業務 上水道施設運転、中央監視・電気・計装設備点検、警備監視、漏水調査（従来手法・スクリーニング手法）、配水池内部清掃 ・修繕業務 上水道施設電気・計装設備、知多・町屋水源しゅんせつ及び水中ポンプ入替 ・省エネ施策 町屋水源インバータ機能増設（第4・5水源）、デマンドレスポンス運用 ・調査研究 上水道施設運用・修繕計画（各水源のしゅんせつ計画、水中ポンプの整備計画、定期の水源維持管理）					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	給水制限・断水発生日数		0	0	0	0
	有収率		92.3% （令和8年度）	91.7	92.2	92.6
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【理由】 適正な維持運転管理及び計画的な施設保全の実施により、水道水の安定的な供給を行った。 【成果】 ・定期点検や計画的修繕等により、設備の機能及び状態を正常に維持した。 ・省エネ活動により電気使用量を削減した。 ・漏水調査結果等により迅速な修繕を実施し、有収率の維持に努めた。 【課題】 電気・計装設備の老朽化が進んでいるため、経営戦略に基づく最適な修繕・点検計画の立案。 老朽管が毎年増加していく中、現状の有収率を向上することが難しい状況で、有収率を維持していくための新たな手法を検討する必要がある。 老朽化が進む水道施設の適切な維持運転管理や自然災害等で発生する施設事故等に対して、的確に行動できる職員を育成。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 安全安心な水道水を安定的に供給するため、維持運転管理及び施設保全を継続して実施する。 【設備更新】 設備の点検結果や不具合情報を元に経営戦略との整合を図りつつ点検・修繕計画を立案し、適正な予算要求・執行に努める。また、関係課と協力・連携し、水道施設の重要度や優先度、社会情勢を考慮した設備更新整備を進める。 【有収率の維持】 漏水スクリーニング調査を踏まえて漏水調査計画を見直し、流量計の精度監視などの結果とともに関係各課と情報共有・連携を図ることにより、漏水箇所の迅速な特定と修繕を促し、有収率の維持を図る。 【人材育成】 職員のスキルレベルに応じたOJTや教育訓練、外部研修を計画的に実施するとともに、災害発生等を想定した所内机上訓練や関係各課との緊急対応訓練を進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・「警備監視業務委託」は、既存の水道施設に加えて、新東山ポンプ場についても長期継続契約による施設警備監視を開始する。 ・「上水道施設運転業務委託」は、長期継続契約に基づき、適切な施設の運転に努め、安全・安心な水道水の安定的な供給を図る。 ・省エネ施策として、水源のインバータ運転による電力使用量の削減を継続して行う。 ・「漏水調査」は、スクリーニング手法により漏水リスクが高いと診断された管路に対して調査を実施する。 ・新東山ポンプ場のほか、上水道施設の施設更新工事に関して、水道水の供給に支障が発生しないよう関係課と連携し、円滑かつ途切れない配水を実現する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-5															
事業名	水質保全及び水質検査			最終更新日	令和8年6月4日															
実施根拠	水道法第20条			担当課	配水管理事務所															
関連計画	春日井市水安全計画 春日井市水道水質検査計画 春日井市水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会																
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—															
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備																		
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。																		
目的・ 事業概要	【目的】 「水安全計画」、「水道水質検査計画」及び「水道水質検査品質管理マニュアル」に基づき、水道システムの継続的な監視・制御を行うとともに、水質検査結果の精度と信頼性を確保し、水道を利用するお客様に安全・安心な水道水の安定的な供給を図る。 【事業概要】 ○水安全計画 ・上下水道部各課で構成する推進チーム連絡会を開催する。 ・水源から各家庭の給水栓に至る水道システムの危害を抽出・特定し、継続的な監視・制御を行う。 ・水道施設の運転管理状況を確認し、その妥当性を検証し、必要に応じて計画の見直しを行う。 ○水道水質検査計画 ・過年度の検査結果、水源周辺状況等を考慮し、水質検査の項目・頻度等を設定する。 ・水源、送・配水場及び給水栓等における水質基準項目等86項目の水質検査を、計画的に実施する。 ・市ホームページ等で、水質検査計画及び水質検査結果を公表する。 ○水道水質検査品質管理システム ・妥当性が評価された水質検査手順書に基づき、水質検査を実施する。 ・職員の検査技術の維持・向上を図るため、職員の教育・訓練を計画・実施する。 ・水道水の品質保証、水質検査結果の精度及び信頼性を確保するため、精度管理を計画・実施する。																			
	事業期間	昭和30年度 ～																		
過去の経緯、 主な実績等	○水安全計画（平成23年度策定後、毎年度見直し） ・水安全計画の適切な運用により、水質基準不適合回数0回を継続 ・水安全計画（概要版）を令和7年1月に発行 ・推進チーム連絡会を年3回実施し、水道施設の運転管理状況及びその妥当性を検証 ○水道水質検査計画（水道法施行規則第15条第6項に基づき、平成16年度策定後、毎年度策定） ・計画に基づき実施した水質検査、お客様からの水道水質に関する相談等、過去3年間の対応実績																			
	<table><tr><td></td><td>検体数</td><td>項目数</td><td>水質相談件数</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>15,483</td><td>111,615</td><td>79</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>15,420</td><td>111,071</td><td>95</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>15,097</td><td>109,118</td><td>49</td></tr></table> ・水質検査機器等の計画的な更新 令和5年度：イオンクロマトグラフ、令和6年度：高速液体クロマトグラフ質量分析計等 令和7年度：全有機炭素計 ○水道水質検査品質管理マニュアル（平成19年度策定後、毎年度更新） ・環境省外部精度管理（令和5年度以前は厚生労働省が主催）、愛知県外部精度管理へ参加 ・水道水質検査外部精度管理研修（愛知県）、技術講習会（(一社)全国給水衛生検査協会）、水質担当者講習会（日本水道協会）等へ参加						検体数	項目数	水質相談件数	令和5年度	15,483	111,615	79	令和6年度	15,420	111,071	95	令和7年度	15,097	109,118
	検体数	項目数	水質相談件数																	
令和5年度	15,483	111,615	79																	
令和6年度	15,420	111,071	95																	
令和7年度	15,097	109,118	49																	
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)														
			27,825千円	14,612千円	40,617千円	15,188千円														
	特定財源	千円	0千円	0千円	0千円	0千円														
		千円	0千円	0千円	0千円	0千円														
	一般財源		27,825千円	14,612千円	40,617千円	15,188千円														

7年度の 主な実施内容 (実績)	○水安全計画 ・推進チーム連絡会を3回開催し、水道システムの危害を抽出・特定、継続的な監視・制御及び 運転管理の実施状況や妥当性を検証 ○水道水質検査計画 ・計画に基づき、給水栓16か所、浄水場2か所、配水場等15か所、水源（深井戸）12か所の水 質検査を実施 ・水質検査機器整備計画に基づき、全有機炭素計を更新 ・PFOS及びPFOAについて、自主検査体制にて各配水区の給水栓等で検査を実施した。 ○水道水質検査品質管理マニュアル ・国、県、全国給水衛生検査協会の外部精度管理事業や内部監査の結果を踏まえ、見直しを実施。 ○西尾張ブロックの水道事業者で構成する水質業務連携協議会に事務局員として参加した。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	水質基準不適合回数		0	0	0	0
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【理由】 ・水安全計画の適切な運用により、水質基準不適合回数0回を継続 【成果】 ・水道水質検査計画に基づき実施した水質検査結果の精度と信頼性を確保 ・水質検査機器整備計画に基づき各種水質検査機器を更新 【課題】 ・一部の水源においてはPFOS及びPFOAの検出状況が変動しているため、引 き続きその状況を把握し、上水道施設の運転管理と連携する必要がある。 ・水質検査を取り巻く情勢変化に対応し、検査結果の精度と信頼性の維持・確 保していくため、検査機器の計画的整備・維持と検査技術の向上する必要が ある。 ・水質異常時の対応について、水安全計画の見直しや摂取制限を伴う給水継続 の検討を通し、日頃からの備えておく事項を整理する必要がある。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし				
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） ○水道水質検査体制の維持 水道法の改正に伴う水質基準値の強化や、新たな水質基準項目等の自主検査に対応できるよう、 国・県の動向を確実に把握し、職員の教育・訓練や水質検査体制の整備、取扱う化学物質（試薬 類、有機溶媒等）に対する職員のリスク管理及び予算措置を行う。 ○水安全計画 部内各課で構成する推進チーム連絡会と協力・連携し、水道施設の運転管理状況の確認、妥当性 を検証しつつ、計画本編の掲載情報を整理し、更新管理を適切に行う。 ○水道水質検査計画 過年度結果や潜在的リスクを踏まえ検査計画の策定と検査実施、検査機器の更新・維持方針の整 理、安全かつ効率的な検査方法の導入を図ることで、水質検査体制を維持する。 ○水道水質検査品質管理マニュアル マニュアルを適切に運用し、水質検査等の信頼性の維持・確保に努めるとともに、国・県等が実 施する外部精度管理事業等へ継続参加するなど、職員の検査技術の向上を図る。 ○摂取制限付き給水検討 水道水質連携協議会と協力・連携・検討しつつ、本市の対応マニュアル等の整備を目指す。					
8年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）				
	継続	・水質基準に格上げされた PFOS 及び PFOA については、引き続き最新の科学的知見 に基づく専門家の検討状況（水質基準値、検査方法）を注視し、精度管理等を行う。 ・水安全計画については、新規施設の危害抽出・特定と、既存施設の運転管理状況の妥当 性検証、更新管理を踏まえ再編作業を進める。 ・水道水質検査計画を確実に履行するため、水質検査機器の更新整備や点検方針につい て整理・見直しを行うとともに、他市との水質検査相互協力体制を運用する。 ・次年度水道水質検査計画については、過年度水質検査結果や潜在的なリスク、新規施設 等の情報を踏まえ作成する。 ・水質検査の信頼性の維持・確保のため、水道水質検査品質管理マニュアルを適切に運用 するとともに、国・県等の外部精度管理事業に参加し、検査手順の検証を行う。 ・水質異常時の摂取制限を伴う給水継続に関し、マニュアル作成を進める。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度		整理番号	5-1-3-6
事業名	上水道施設中央監視設備更新事業				最終更新日	令和8年6月4日
実施根拠	水道法第2条、第2条の2				担当課	配水管理事務所
関連計画	春日井市水安全計画 春日井市水道事業経営戦略			関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会	
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 本市の水道施設全体を集中管理する監視制御設備が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等を考慮して中央監視設備の全面更新を行う。 また、東山ポンプ場建設に合わせて更新することで、既設中央監視設備の機能増設費低減を図りコスト削減を目指す。 【事業概要】 配水管理事務所の中央監視設備と市内水道施設の監視用通信機器を全面更新し、令和8年度までに順次運用を開始する。 汎用性の高い設備の採用、災害や事故による通信不具合を回避できる通信システムの冗長化、現場作業の効率化を促進するDX技術の適用等を盛り込んだシステムの構築を図る。 また、工事実施中においては、他の主要な施設更新工事との綿密な連携を図り、安定した水道水の供給を絶やすことなく設備の更新を遂行する。					
	事業期間	令和4年度 ～ 令和8年度				
過去の経緯、 主な実績等	【過去の経緯】 既設の中央監視設備において、主要機器が既に生産中止となっており部品供給も令和7年までに順次終了していくことが、既設設備メーカーより報告された。 また、中央監視設備は各企業独自のハード・ソフトの規格を持つ機器で構成されていることから、部分更新をした場合、既設設備のメーカー製品のみが採用可能となってしまうため、更新費用が高額になることも調査により判明した。 よって、基本設計及び実施設計において、汎用性の高い設備の採用、設備更新工事とそれに伴い必要となる既設設備の機能増設工事の分離により対応することとした。 【事業の必要性】 判明した課題の解決策として、中央監視設備と市内水道施設の全ての監視用通信機器を一括更新し、さらに汎用性の高い設備で更新する。また、設備更新工事とそれに伴い必要となる既設設備の機能増設工事を分離して発注する。 本事業にて、既設設備メーカーに依存しない、適切な企業間競争のできる設備更新事業とする。 【本事業により期待する効果】 より多くの企業が参入できるよう、導入する設備を汎用性の高い装置で構築することで、LCC（ライフサイクルコスト）の低減を図ることができる。さらに、より多くの企業が参入することで、競争の原理が働き、合理的な更新費用とすることができる。					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			997,243千円	137,000千円	0千円	37,345千円
	特定財源	千円	千円	0千円	0千円	0千円
		千円	千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	997,243千円	137,000千円	0千円	37,345千円	

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【更新事業の実施：3か年の2年目】 〔中央監視設備更新工事〕 ・既設設備機能増設工事の他、施設更新工事と協調し、工事内容の調整を図り、施工計画はもとより、発注仕様の範囲で作り込む『機能』の充実を図った。 ・一部施設（桃山配水場外3施設）の設備搬入・設置を行った。 ・令和8年度設置分の仕様確認、設計を進めた。 〔既設設備機能増設工事〕 ・契約内容、機器仕様の確認・工事手順の確認などを契約者と調整し、機器製作に着手した。 ・中央監視設備更新工事と協調して、工事の進捗監理を行った。				
	成果指標				
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【理由】 現状課題となっている内容を解決するための構想を、官（技術職員）と民（コンサルタント会社）の知識を結集して検討し、基本構想から実施の具体的な条件までをまとめ、企業間競争を促す仕様を確定した。 基本・実施設計の過程で、他事業体およびメーカーからの情報収集、最新技術動向の情報を収集し、職員間で情報共有することでスキルアップを図った。 【成果や課題等】 結果、既設ベンダーに縛られない発注仕様を組むことができ、それにより入札業者間の競争性を高め、コスト削減につながったと考えている。 現状としては、3か年工事の2年目として、これまで取りまとめた仕様を満たすべく、機器仕様の調整を行い、段階的に機器製作を進めている。また、具体的に確実なLCC低減を図るため、汎用性の高い装置の更新・整備に関する計画の提出を求め、検証作業を進めている。 このように、現状としては当初目的とした内容を満たしながら、工事を推進できている。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 【官民連携】 携帯端末を用いた作業員間通信や日常点検のデジタル・DX化などの新たな取り組みを見据え、民間ノウハウも生かしつつ、官民連携して課題を解決していく。 【人材育成】 汎用機器を選定しており、企業間競争による新たな受注者となる可能性も考慮し、現場設備に対する職員の理解度・対応力を強化すべく、知識向上する為の指導・教育と情報共有を平行して進める。 【施工管理】 導入機器が汎用品であることを確認し、情報をオープン化するように施工管理していく。断水等の事故を発生させることなく工事を推進できる手順、スケジュールを、関係課及び受注者との定期的な会議等にて確実に調整する。				
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	【更新工事の実施：3か年の3年目】 〔中央監視設備更新工事及び既設設備機能増設工事〕 ・機器製作の順次完成と検査対応を進める。 ・関連工事と連携し、設備更新工事・切替え作業を進める。 ・週間工程会議などを活用して、他の施設更新工事とも協調して、工事監理を行う。（令和6年度から継続）			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度		整理番号	5-1-3-7	
事業名	下水道接続促進				最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第10条				担当課	上下水道業務課	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略			関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備					
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。					
目的・ 事業概要	【目的】 公共下水道への未接続家屋所有者に対し、接続促進活動を行い、水洗化率の向上を図る。						
	【事業概要】 全ての未接続家屋所有者へ年に1度は必ず訪宅等を実施する。 ・公共下水道接続促進業務委託によるもの。						
	事業期間	平成22年度 ～（訪宅員）					
過去の経緯、 主な実績等	平成29年度	訪宅件数	2,329件（2,925戸）	水洗化率	95.40%		
	平成30年度	訪宅件数	2,328件（2,996戸）	水洗化率	94.79%		
	令和元年度	訪宅件数	2,425件（3,187戸）	水洗化率	95.20%		
	令和2年度	訪宅件数	2,274件（2,914戸）	水洗化率	95.68%		
	令和3年度	訪宅件数	2,178件（2,799戸）	水洗化率	95.96%		
	令和4年度	訪宅件数	2,151件（2,826戸）	水洗化率	96.00%		
	令和5年度	訪宅件数	2,167件（2,715戸）	水洗化率	96.07%		
	令和6年度	訪宅件数	2,121件（2,831戸）	水洗化率	95.85%		
	令和7年度	訪宅件数	2,043件（2,800戸）	水洗化率	95.77%		
※長屋等の集合住宅は一つの家屋（件）に対して複数の水栓（戸）が存在する。							
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)	
			6,710千円	5,620千円	7,000千円	5,643千円	
	特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	一般財源		6,710千円	5,620千円	7,000千円	5,643千円	

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・水洗便所改造資金貸付制度の案内及び貸付。 ・公共下水道接続促進業務委託による訪宅活動。(通年)					
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
	訪宅件数		2,400件 (3,000戸)	2,043件 (2,800戸)	2,121件 (2,831戸)	2,167件 (2,715戸)
	水洗化戸数率		96.6%	96.50%	96.43%	96.54%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・毎年の訪宅活動により、水洗化戸数率約95%以上を維持している。 ・未接続の理由の多くは、費用面(接続工事費、下水道使用料)、高齢者世帯であることを挙げており、特効薬がない状況である。また、浄化槽設置済家屋においては、生活に困るものではないため、接続工事の優先度が低くなるといった課題がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・訪宅活動は、接続意識の向上を図るために必要な取り組みであり、相手の状況に応じ、さまざまな角度から接続への働きかけを継続していく。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	すべての未接続家屋の訪宅を業務委託にて行う。水洗便所改造資金貸付制度については、制度利用者の納付環境向上を図るため、従来の納付書払いに加えて口座振替による償還を導入する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-8	
事業名	上条地区面整備事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第3条			担当課	下水建設課	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を行う重要な都市施設である。 南部処理区において、上条地区住民の生活環境を改善するため、面整備を実施するものである。					
	【事業概要】 全体整備面積 106ha 南部汚水12号幹線 φ450～200 L=1,700m 南部汚水13号幹線 φ800～700 L=3,230m 南部汚水14号幹線 φ250～200 L= 184m					
	事業期間	平成26年度 ～ 令和8年度				
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和7年度まで） ・南部汚水12～14号幹線実施設計 ・面整備実施設計（106ha） ・南部汚水12号幹線整備（L=1800.5m） ・南部汚水13号幹線整備（L=3,230.1m） ・南部汚水14号幹線（L=184m） ・面整備（93.65ha）					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			794,696千円	533,928千円	343,912千円	652,432千円
	特定財源	国・県支出金	117,837千円	121,000千円	88,500千円	153,600千円
		その他	676,859千円	409,486千円	255,125千円	496,957千円
	一般財源		0千円	3,442千円	287千円	1,875千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・面整備工事（13.0ha）（486,308 千円）					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	公共下水道の整備率		100%（8年度）	88.3%	76.1%	68.5%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	効果 ・汚水面整備により、当該エリアにおいて、公共下水道への切替が進むことにより、公衆衛生の確保と生活環境の改善が期待される。また、生活排水が処理場で処理されるようになり、周辺公共用水域の水質保全が期待される。 課題 ・今後の区域においても、土質条件や地下水の影響により、難工事となることが予測される。 ・工事実施に際し、狭隘道路地区であることから地域住民になるべく負担とならないよう、通行の確保等が必要となる。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・再度、遅れることがないように見直した整備計画に基づき、着実な工程管理による整備を進めなければならない。 ・地域住民や通過交通の負担を軽減するため、迂回路等について関係機関と調整を進める。 ・春日井駅周辺での施工が続くため、交通への影響を最小限にするよう関係機関と調整を進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・面整備工事（12.35ha）				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-9	
事業名	下市場地区面整備事業			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第3条			担当課	下水建設課	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を行う重要な都市施設である。 中央処理区において、下市場地区住民の生活環境を改善するため、面整備を実施するもの。 【事業概要】 全体整備面積 135.7ha 汚水幹線φ200～600 L=4,400m					
	事業期間	令和5年度 ～ 令和20年度				
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和7年度まで） ・面整備（汚水幹線・支線）基本設計（135.7ha） ・中央汚水34号幹線実施設計（926.4m）					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			40,040千円	44,528千円	14,534千円	26,816千円
	特定財源	国・県支出金	12,012千円	19,000千円	0千円	0千円
		その他	28,028千円	25,400千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	128千円	14,534千円	26,816千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・中央汚水 34 号幹線実施設計 (926.4m) (44,528 千円)					
成果指標	指標名		目標値 (年度)	7 年度	6 年度	5 年度
	公共下水道の整備率		0% (8年度)	0%	0%	0%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	判断理由 ・令和9年度より整備工事を行うため。 課題 ・整備区域が国道、県道に接しており、施工方法や交通規制について管理者と綿密な協議を行う必要がある。 ・大型のスーパーマーケットなどの事業者が多いため、営業の支障が最低限になるよう施工計画を立てる必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・実施設計業務委託において、課題内容を踏まえた検討を行い、整備計画を策定する。 ・令和9年度より工事着手を予定しているため、関係機関との調整を進める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・中央汚水 34 号幹線実施設計 L=648.6m				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-10																
事業名	下水道管路施設改築事業			最終更新日	令和8年6月4日																
実施根拠	下水道法第3条			担当課	下水建設課																
関連計画	春日井市地域強靱化計画 春日井市下水道ストックマネジメント計画 第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会																	
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—															
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備																			
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。																			
目的・ 事業概要	【目的】 下水道管路の流下機能を確保するため、点検・調査結果に基づき管路施設の状態を確認しながら、管路施設の改築を実施する。 【概要】 春日井市下水道ストックマネジメント計画に基づき点検・調査及び計画的な管路施設改築更新を実施する。 第1期 計画期間：平成30年度～令和4年度（改定：令和3年12月28日） 第2期 計画期間：令和5年度～令和7年度（改定：令和6年3月21日） 第3期 計画期間：令和8年度～令和12年度（策定：令和8年1月29日） 管路施設現況(令和7年度末の延長) 汚水：965.6km 雨水：358.2km																				
	事業期間	平成30年度～令和12年度																			
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和7年度まで） 点検・調査 令和元～4年度 管路TVカメラ調査委託 修繕・改築 令和3～7年度 管路施設更生工事 マンホール蓋取替工事 管路施設更生工事 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事延長(km)</td><td>1.6</td><td>1.8</td><td>1.3</td></tr> </tbody> </table> マンホール蓋取替工事 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蓋取替(箇所)</td><td>977</td><td>1012</td><td>1050</td></tr> </tbody> </table>						令和5年度	令和6年度	令和7年度	工事延長(km)	1.6	1.8	1.3		令和5年度	令和6年度	令和7年度	蓋取替(箇所)	977	1012	1050
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																		
工事延長(km)	1.6	1.8	1.3																		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																		
蓋取替(箇所)	977	1012	1050																		
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)															
			734,822千円	644,586千円	635,254千円	548,781千円															
	特定財源	国・県支出金	248,000千円	148,000千円	131,300千円	51,994千円															
		その他	486,822千円	476,800千円	500,200千円	473,700千円															
	一般財源		0千円	19,786千円	3,754千円	23,087千円															

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・マンホール蓋取替工事(395,251千円) ・管きょ更生工事(213,367千円) ・改築実施設計(31,920千円) ・広域化・共同化マンホール目視調査(4,048千円)					
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
	改築が必要な管渠施設の 改築実施率(2期:R5～7)		100%(7年度)	100%	65.5%	28.1%
	改築が必要な管渠施設の 改築実施率(3期:R8～12)		32%(8年度)			
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	成果 ・点検・調査結果に基づき、修繕・改築を実施し管路施設の機能確保を図った。 課題 ・大量にあるストックを効率的かつ適切に管理する必要がある。			
	◎:期待する又は期待以上の効果があった ○:現状維持 △:期待する効果がなかった ー:評価なし					
今後の方 向性	(課題解決のために必要な方策等) ・管路施設全体の老朽化を把握するため、点検計画に基づき点検を実施する。 ・点検結果に基づく調査を実施する。 ・調査結果に基づき速やかに修繕・改築を実施する。 ・点検・調査、修繕・改築を一体的に行うことで管路の健全度を保つ。 ・管路施設の機能確保を図るため、耐用年数を経過した污水幹線等を改築ができるよう計画する。 ・マンホール蓋の浮上・飛散防止機能のないものは、計画的に取替を実施する。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	マンホール目視調査(污水) マンホール蓋取替工事(污水・雨水) 管きょ更生工事(污水 1.2/3.3km 雨水 0.1/0.8km 全体 1.3/4.1km)				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度		整理番号	5-1-3-11
事業名	浄化センター統廃合事業				最終更新日	令和8年6月4日
実施根拠	下水道法第2条				担当課	上下水道経営課 下水建設課 浄化センター
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境の維持のため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 更新時期を迎える高蔵寺浄化センターを廃止し、南部浄化センターに統合することにより、建設費や維持管理費を抑えることで、持続的・安定的な公共下水道事業の遂行に寄与することを目的とする。					
	【事業概要】 高蔵寺浄化センターを廃止し、南部浄化センターに統合するため、高蔵寺浄化センターで処理していた汚水を南部浄化センターまで送る接続管の新設と、送られた汚水を処理するために南部浄化センターの増設を行う。					
	事業期間	令和3年度 ～ 令和19年度				
過去の経緯、 主な実績等	【令和元年度】 ・春日井市公共下水道事業経営戦略策定 【令和3年度】 ・春日井市下水道基本計画（汚水編）策定 ・企業のPPP/PFI方式での事業方式の希望を確認するための第1回サウンディング型市場調査 ・松河戸地区個別説明会 【令和4年度】 ・南部汚水22号幹線（高蔵寺浄化センターで処理していた汚水を南部浄化センターまで送る接続管）の都市計画決定の変更及び下水道事業計画の変更 ・尾張都市計画下水道説明会 【令和5年度】 ・南部汚水22号幹線基本設計（埋設位置の地質調査及び測量） ・企業の実施方式の希望を確認するための第2回サウンディング型市場調査 【令和6年度】 ・南部汚水22号幹線基本設計（工法検討、工区割検討、発注支援） ・公園等使用の地元調整 ・工法等に詳しい専門家（学識経験者）との連携 ・発注スケジュール及び公園等の占用期間の公表					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			298,261千円	77,709千円	583,729千円	123,673千円
	特定財源	国・県支出金	65,534千円	30,000千円	273,800千円	43,000千円
		その他	222,827千円	30,000千円	268,800千円	73,500千円
	一般財源		9,900千円	17,709千円	41,229千円	7,173千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【実施内容】 ・南部汚水 22 号幹線〔第2工区〕契約事務手続き ・南部浄化センター拡張用地購入 ・工法等に詳しい専門家（学識経験者）との連携 【事業費内訳】 PPP 発注支援 17,613 千円 用地買収 60,096 千円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7 年度	6 年度	5 年度
	接続管布設完了		100%(R19)			
	南部浄化センター 増設完了		100%(R19)			
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 令和8年度からDB（設計施工一括）方式にて行う南部汚水22号幹線の優先交渉権者を決定できたため。 【課題】 工区が5工区となり、工事の時期が重複する期間が生じるため、各工事で連携を図る必要がある。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・接続管布設のため、残りの4工区も順次、DB（設計施工一括）方式にて契約し、令和19年度までに事業を完了する。 ・南部浄化センターの増設についても、発注方法等について検討し、令和19年度までに事業を完了する。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	接続管詳細設計 地元調整 立坑工事 有識者意見徴収 用地買収（南部浄化センター拡張用地、南部汚水 22 号幹線用地）				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	新規	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-12	
事業名	ウォーターPPP導入			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	—			担当課	上下水道経営課 下水建設課 浄化センター	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境の維持のため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 ウォーターPPPは、職員不足、施設老朽化、使用料収入の減少といった経営課題を解決し、事業の持続性を向上させるための有効な手段の1つである。本事業は、従来は細分化されていた業務を長期的・包括的に委託することで、官民双方の事務負担軽減、事業の効率化、および将来にわたる安定的なサービス提供を目的とする。 なお、汚水管の改築に係る交付金の交付要件を満たすため、令和11年度までの事業開始を目指す。 【事業概要】 導入可能性調査の結果を踏まえ、浄化センター、管渠等の更新及び維持管理業務について民間事業者によりマネジメントする範囲を決定し、導入する。					
	事業期間	令和8年度～令和10年度				
過去の経緯、 主な実績等	令和5年6月 国が、汚水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている汚水管の耐震化を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化 令和7年3月 第2次春日井市公共下水道事業経営戦略改定 (令和11年度から、ウォーターPPPの導入を目指すことを明記)					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			27,020千円	千円	千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		27,020千円	千円	千円	千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 令和8年度から開始					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	ウォーターPPP 事業者選定		令和10年度			
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	—	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	令和8年度から開始する事業であり、実績がないため評価なし。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 污水管の改築に係る交付金を受けるために本事業を導入する必要がある。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	新規	導入可能性調査の結果を踏まえ、浄化センター、管渠等の更新及び維持管理業務について民間事業者によりマネジメントを行う範囲を決定する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-3-13	
事業名	浄化センター施設管理			最終更新日	令和8年6月4日	
実施根拠	下水道法第3条			担当課	浄化センター	
関連計画	第2次春日井市公共下水道事業経営戦略		関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	1 防災・生活安全 5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 防災・減災対策の充実 1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	4 台風や局地的大雨による浸水被害を軽減するため、河川の整備・維持管理や雨水対策施設の充実などの治水対策を推進します。 3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 ・雨水排除により、市民の生命や財産への浸水被害の軽減を図る。 ・汚水処理により公衆衛生の向上を図る。 【事業概要】 ・雨水ポンプ場の適正な運転管理や整備を実施する。 ・下水処理施設の安定した維持管理を行うため、計画的に修繕を実施する。					
	事業期間	昭和43年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	1 防災・減災対策の充実（雨水ポンプ場の適正な運転管理） 勝西及び南部ポンプ場の点検や整備（修繕）による適正な運転管理の実施 2 都市基盤整備の推進と公共交通の整備（計画的な施設の修繕） 各浄化センターの修繕計画に基づく施設修繕による適正な管理の実施 令和5年度 ・（高蔵寺浄化センター） 揚水ポンプ修繕、4号ターボプロワ修繕、深井戸しゅんせつ修繕 ・（勝西浄化センター） 第2プラント終沈汚泥掻寄機フライト修繕、汚泥処理棟薬品溶解設備修繕、汚泥貯留槽攪拌機修繕 ・（南部浄化センター） 1系終沈汚泥掻寄機修繕、No. 2送風機修繕、No. 2しさ沈砂コンベヤ修繕 令和6年度 ・（高蔵寺浄化センター） 処理水再利用水設備修繕、汚水調整池排水ポンプ外修繕 ・（勝西浄化センター） 2-4号遠心脱水機修繕、第2プラント2-2終沈汚泥掻寄機フライト修繕、2-2号汚泥貯留槽攪拌機修繕 ・（南部浄化センター） 1-3、1-4終沈汚泥掻寄機修繕、No.1送風機修繕、No.2-2返送汚泥ポンプ修繕					
	事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)
2,030,363千円				1,777,578千円	1,647,464千円	1,627,324千円
特定財源		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,030,363千円	1,777,578千円	1,647,464千円	1,627,324千円	

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・雨水ポンプ場の点検や整備（修繕）による適正な管理の実施 ・修繕計画に基づく施設修繕による適正な管理の実施 ・(高蔵寺浄化センター) 汚泥設備修繕、5号ターボブロワ修繕、場内第1ポンプ場揚水ポンプ修繕 ・(勝西浄化センター) 2-3号遠心脱水機修繕、第1プラント生・返送汚泥ポンプ修繕、第2プラントし渣分離機修繕 ・(南部浄化センター) No.1、2汚水ポンプ修繕、沈砂池流入ゲート修繕、汚泥処理棟生物脱臭設備修繕					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	主要機器の修繕実績 (修繕実績／主要機器)		—	87／632	94／625	84／624
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・雨水ポンプ場の点検や整備（修繕）を計画的に実施し、適切な運転管理を実施した。 ・下水処理施設の点検や整備（修繕）を計画的に実施し、適切に運転管理を実施した。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　—：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 1 計画的な点検や整備（修繕）の実施 予算の平準化を視野に入れ、計画的な整備（修繕）を実施する。 2 技術力の維持向上 より効率的な運転管理のためには職員の技術力を維持向上することが不可欠なため、定期的な教育訓練やOJTを継続して実施する。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	1 防災・減災対策の充実（雨水ポンプ場の適正な運転管理） 雨水ポンプ場の点検や整備（修繕）による適正な運転管理の実施 2 都市基盤整備の推進と公共交通の整備（計画的な施設の修繕） 各浄化センターの修繕計画に基づく施設修繕による適正な管理の実施				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度		整理番号	5-1-3-14
事業名	浄化センター・ポンプ場改築更新				最終更新日	令和8年6月4日
実施根拠	下水道法第3条				担当課	浄化センター
関連計画	春日井市ストックマネジメント計画 第2次春日井市公共下水道事業経営戦略			関連する 附属機関	春日井市上下水道事業経営審議会	
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	3 快適で安全な生活環境づくりを推進するため、道路、橋梁、排水路、上下水道などの計画的な整備・維持管理を行います。				
目的・ 事業概要	【目的】 下水道は、市民の生活環境の保全と都市機能を支える重要な都市施設である。下水の処理や雨水の排除を担う浄化センター等は、機械・電気設備、躯体共に老朽化が進んでいる状態である。供用開始から相当年数が経過し、老朽化が原因でライフライン機能が停止しないように、下水道施設の状態を予測しながら、計画的に整備を行う。					
	【事業概要】 ・対象施設の中長期的な施設状態を予測しながら、維持管理、改築を一体的にとらえ、計画的・効率的に整備を行う。 ・現在は、令和7年度(令和8年2月25日)に策定した春日井市ストックマネジメント計画(令和8年～令和12年度)に基づき整備を実施するものである。					
	対象施設：〈浄化センター〉 高蔵寺浄化センター、勝西浄化センター、南部浄化センター 〈汚水中継ポンプ場〉 第1中継ポンプ場、第2中継ポンプ場、第3中継ポンプ場 〈雨水ポンプ場〉 勝西ポンプ場、南部ポンプ場					
	事業期間	平成21年度 ～ 令和12年度				
過去の経緯、 主な実績等	【主な実績】（令和6年度まで） 高蔵寺処理区第2中継ポンプ場 機械・電気・土木・建築設備工事 高蔵寺処理区第3中継ポンプ場 機械・電気・土木・建築設備工事 高蔵寺浄化センター 機械・電気設備工事 勝西浄化センター 機械・電気設備工事 南部浄化センター 機械・電気設備工事					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			672,696千円	147,000千円	9,024千円	331,134千円
	特定財源	国・県支出金	128,100千円	51,000千円	4,000千円	167,403千円
		その他	474,070千円	0千円	0千円	155,317千円
	一般財源		70,526千円	96,000千円	5,024千円	4,900千円

第六次総合計画 事業点検シート

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) - 第1中継ポンプ場耐震補強・改築工事委託 - 勝西浄化センター電気設備工事 - 勝西浄化センター第2プラント沈砂池機械設備改築工事					
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	成果 - 期待する機能を確保できている。 - 改築更新により同じ機能でも、最新技術が導入されているため省エネや環境負荷の低減などの効果があった。 課題 - 総合地震対策計画、耐水化計画等及び各施設の修繕計画との連携・調整が必要である。 - 施設を運用しながら更新工事を進める。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) - 総合地震対策計画等との連携・調整を図り、計画的・効率的に整備していく。 - 施設機能のバックアップ等、運用方法の変更や段階的施工等職員間で検討を重ね対処する。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	- 第1中継ポンプ場耐震補強・改築工事委託 - 勝西浄化センター電気設備工事 - 勝西浄化センター第2プラント沈砂池機械設備改築工事				